

## 第2章 木津川市の概要

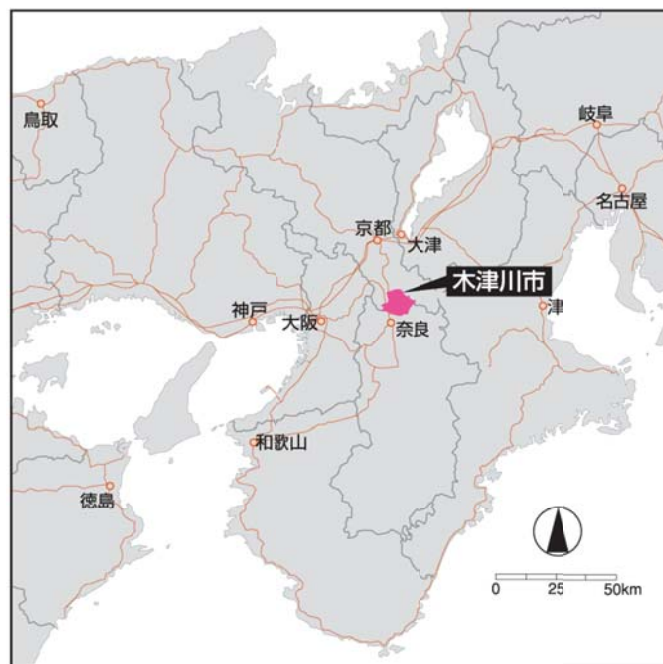
### 1. 概況

#### (1)地勢

木津川市は、近畿のほぼ中央、京都府南部の山城地域に位置し、北は井手町、和束町、東は笠置町、西は精華町、南は奈良市と境を接し、京都・大阪の中心部から 30 km 圏内にあります。

当地域の北東側と南東側に山地が広がり、その間をぬって、木津川が中心部を東から西に、そして市域の西端部で大きくカーブし、北へ向かって流れており、木津川に沿った地域に平野部が広がっています。

【図 木津川市位置図】



#### (2)沿革

市域の中央を流れる木津川は、古来、淀川を通して瀬戸内海に入り、東アジアの国々とつながっていました。人や物資、文化は、木津川をさかのぼってこの地に至りました。日本の国が統一されていく時期に重要な働きをした王の古墳や渡来人の末えいが建立した寺院の跡などが見られます。

やがて、日本の中央、大和の都の入り口となり、奈良時代には「泉津」が設けられ、平城京の外港として都や寺院を建設する木材をはじめ物資の集積地となり、これが「木津」の地名の由来となっています。

天平 12 年(西暦 740 年)12 月、聖武天皇は「鹿背山西道」の東を左京とし、西を右京として恭仁京を造営し、市域は 5 年にわたり日本の首都となりました。

都は平城京から平安京へ移り、この地は都と都の間の地域として、水路と陸路の往還、多様で豊かな農業生産の発展、仏教信仰の寺院や霊地が形成され、とりわけ小田原と呼ばれた「当尾」は聖地となりました。

室町時代には自治的な村落「惣村」ができました。米、麦などとともに、早くから茶が生産されるようになり、商業活動も活発となりました。戦乱の中、この地の武士たちが中心になって「平和」と「自治」の郷づくり

をめざした山城国一揆も大きな歴史のひとつでした。

「木津」は京都と奈良、「加茂」は近江、伊賀と奈良を結び、木津川水運と街道の接点として、宿場の機能を持つようになりました。

江戸時代には惣村を基礎として新しい村々の世界が生まれました。農地も増え、「棚倉」に移入された筍をはじめ、綿、茶、豆類、大根、ごぼう、柿など、ありとあらゆる作物が生産され、都市近郊の優良な農業地域としての地位を深め、今日の近郊農業の基盤となりました。

木津川は、時には大水害を起こし治水も大事業でしたが、都市と結ぶ水運は重要な役割を果たしました。淀川にも入れる淀二十石船と淀、伏見までの航行を許されていた地元の六か浜上荷船が行き交いました。「加茂」、「瓶原」、「木津」、「吐師」の四つの浜が市域にありました。この木津川水運の地の利を活かし、幕末から明治にかけて茶の輸出が増大し、「上狛」はその集散地、精製加工の場として発展しました。

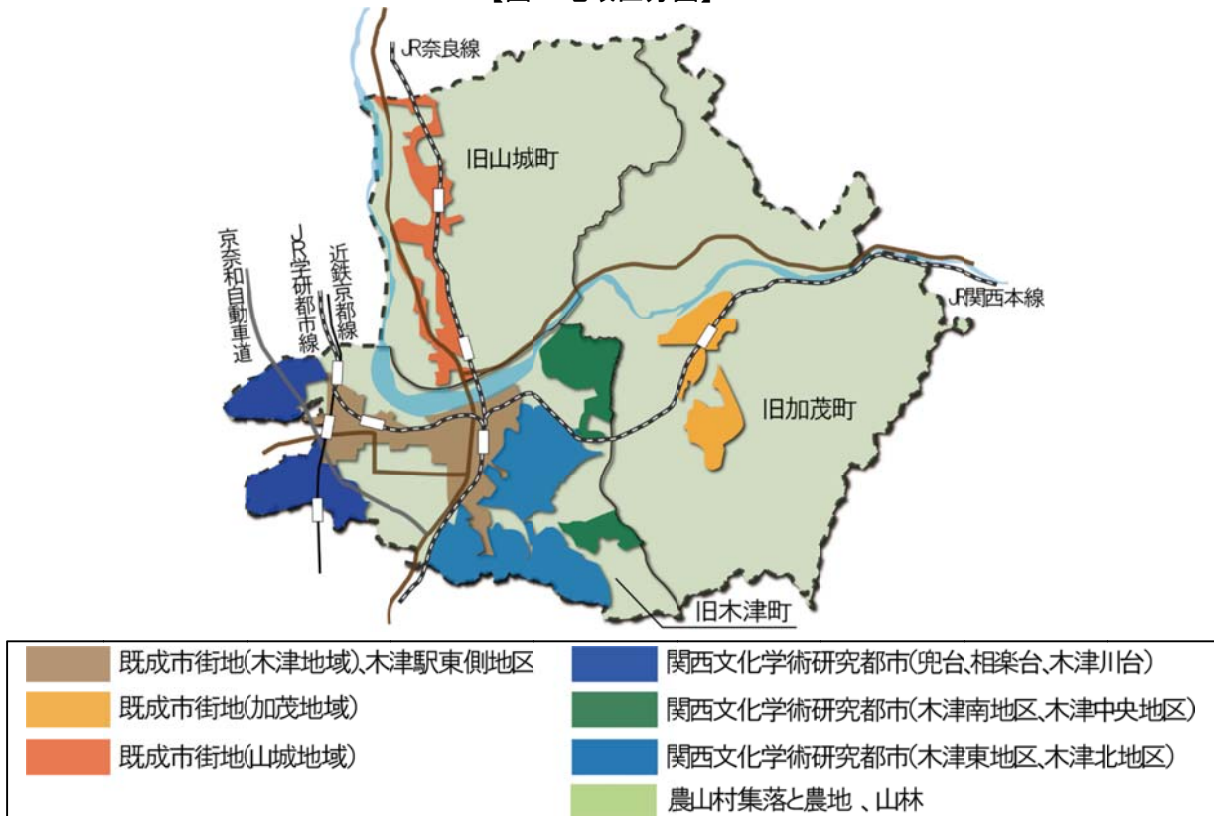
また、江戸時代の高級麻織物の技術を生かして「相楽」を中心にして「相楽木綿」が京都府域最大の産地として昭和戦前期まで続き、現在のふすま地・壁紙の生産につながっています。

昭和26年に木津町と加茂町が、昭和31年には山城町が、明治以来の町村を統合して成立しました。そして、平成19年3月12日に木津町、加茂町、山城町が合併して木津川市が誕生し、現在に至ります。

### (3)地域別の概況

木津川市の構造を見ると、大まかには、盆地に古くから形成されている既成市街地、丘陵部に開発された関西文化学術研究都市、農山村集落・山林で構成されており、それらが一体となり木津川市の魅力を醸し出しています。

【図 地域区分図】



#### (4)まちの将来像と将来都市構造

木津川市は、豊かな歴史・自然環境に恵まれているとともに、関西文化学術研究都市の中核として最先端の文化・科学を世界に発信する拠点です。これらの多様な個性を大切に、連携・交流を進めることで、さらに魅力ある“キラリ”と耀く新しいまちの実現を進めるとともに、生活・雇用環境を充実し、市民が互いに助けあい、安心して生涯を過ごせる定住性の高い、いきいきとしたまちづくりに向けて、木津川市の将来像を「水・緑・歴史が薫る文化創造都市～ひとが耀きともに創る豊かな未来～」と定めています。

### 木津川市の将来像

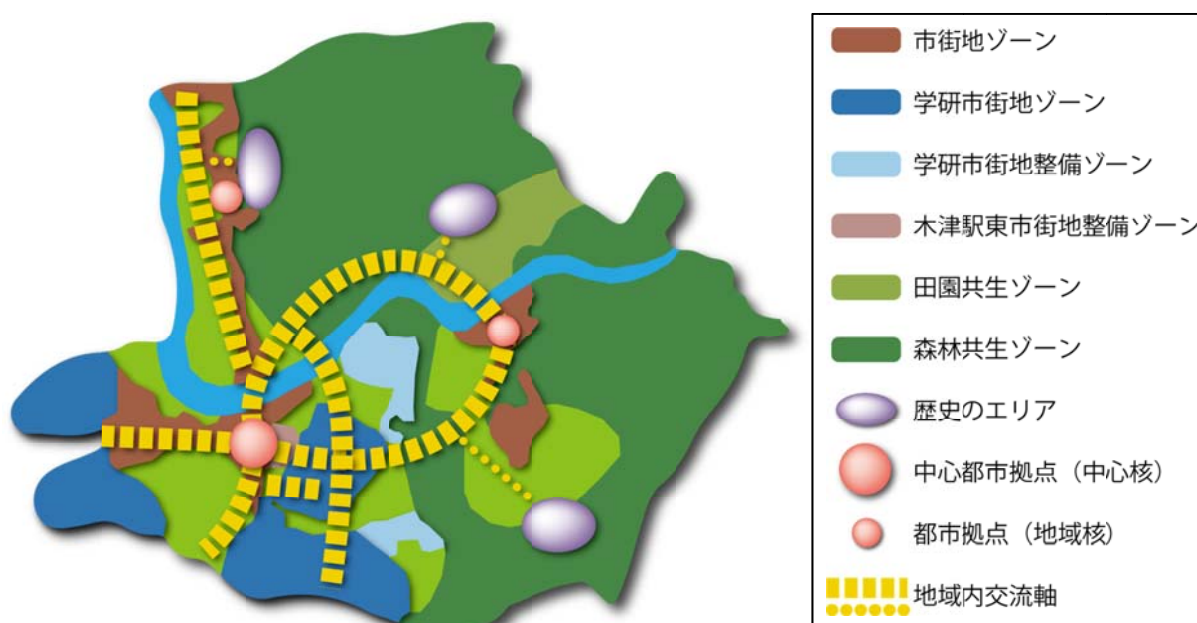
## 水・緑・歴史が薫る文化創造都市

### ～ひとが耀き ともに創る 豊かな未来～

歴史・文化や自然・環境を活かした美しいまちづくり ～愛着と誇りの持てるまちづくり～
知の集積を活かした新しいまちづくり ～新時代を創造するまちづくり～
市民が主人公のまちづくり ～みんなで創るまちづくり～
豊かな市民生活を実現するまちづくり ～安心して生涯を託せる心豊かなまちづくり～

また、将来像の実現に向けて、木津川市の将来の姿を示す都市構造を次のように設定しています。この都市構造は、様々な都市的機能の中心的役割を果たす「拠点」、その地域にふさわしい土地利用の方向を示す「ゾーン」、特に有効活用すべき地域資源を有する「エリア」、並びにそれらを結びつける「軸」で構成しています。

【図 都市構造図】



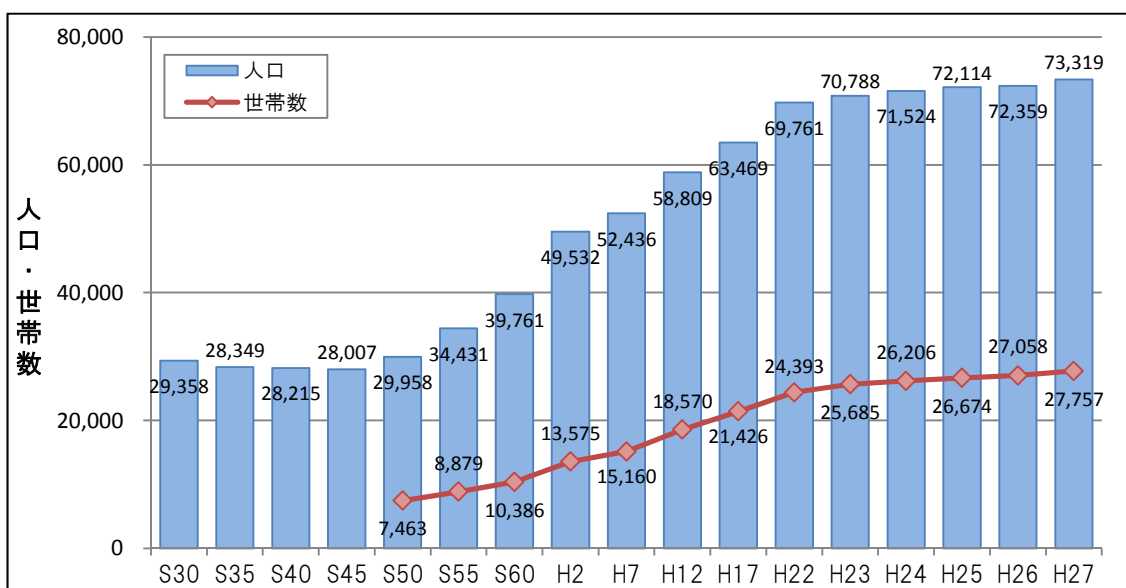
## 2. 人口の推移

### (1) 総人口・世帯数の推移

木津川市の総人口・世帯数とも増加を続けており、平成 27 年時点では総人口 73,319 人、世帯数 27,757 世帯となっています。

これまでの人口と世帯数の推移を概観すると、昭和 50 年から平成 23 年にかけてはともに増加しており、昭和 50 年から平成 27 年の間に人口は 29,958 人から 73,319 人と約 2.4 倍(1 年当たり平均 1,084 人の増加)、世帯数は 7,463 世帯から 27,757 世帯と約 3.7 倍(1 年当たり平均 507 世帯の増加)に増加しています。

【図 人口・世帯数の推移】

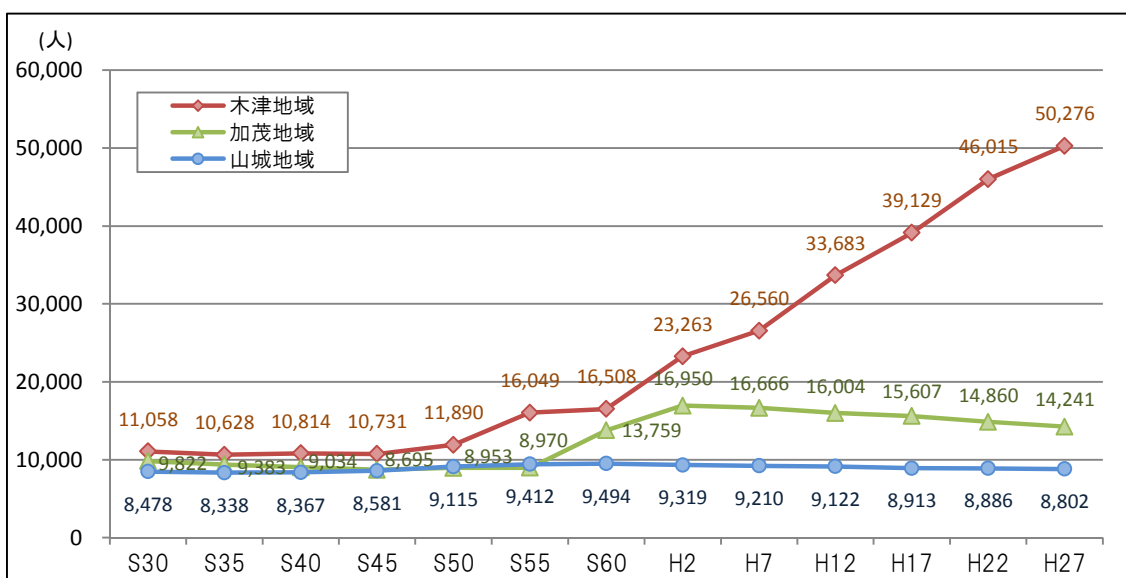


出典：国勢調査（S30～H22）・住民基本台帳（H23～27）

### (2) 地域別人口の推移

平成 19 年に木津町、加茂町、山城町が合併して木津川市となりましたが、その旧町地域単位の人口推移は下表のとおりで、木津地域は増加を続ける一方、加茂地域は平成 2 年より、山城地域では昭和 60 年より微減傾向にあります。

【図 地域別人口の推移】



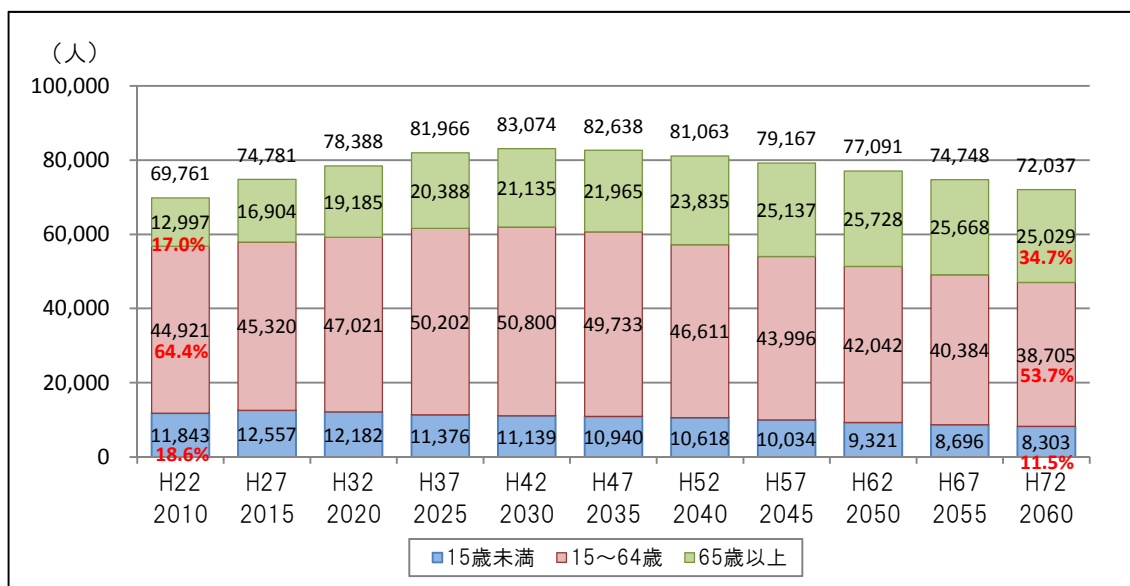
出典：国勢調査（S30～H22）・市民課資料（H27）

### (3) 将来の人口推計

木津川市は全国的に人口が減少するなかで増加傾向にあり、将来推計人口においても、2030年(平成42年)までこの傾向が続くと推計されています。しかし、それ以降、人口は減少傾向となり2060年(平成72年)には72,000人まで減少すると考えられます。また、年齢階層別人口の推移を見ると、2010年には17.0%だった高齢人口(65歳以上)が2060年には34.7%、18.6%だった年少人口(15歳未満)は11.5%と人口減少とあわせ少子高齢化が進展していきます。

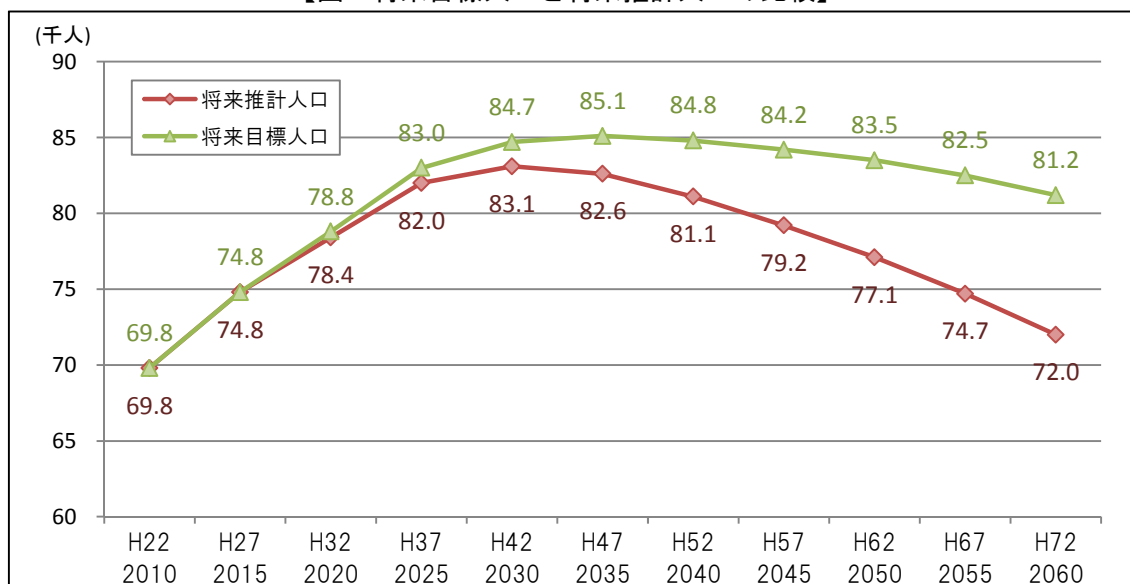
これに対し、平成27年10月に策定しました『木津川市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン』において、木津川市が目指す将来目標人口を2030年に84,700人、2040年に84,800人、2060年に81,200人と設定しています。

【図 年齢階層別人口の推移の推計 (将来推計人口)】



出典：木津川市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

【図 将来目標人口と将来推計人口の比較】



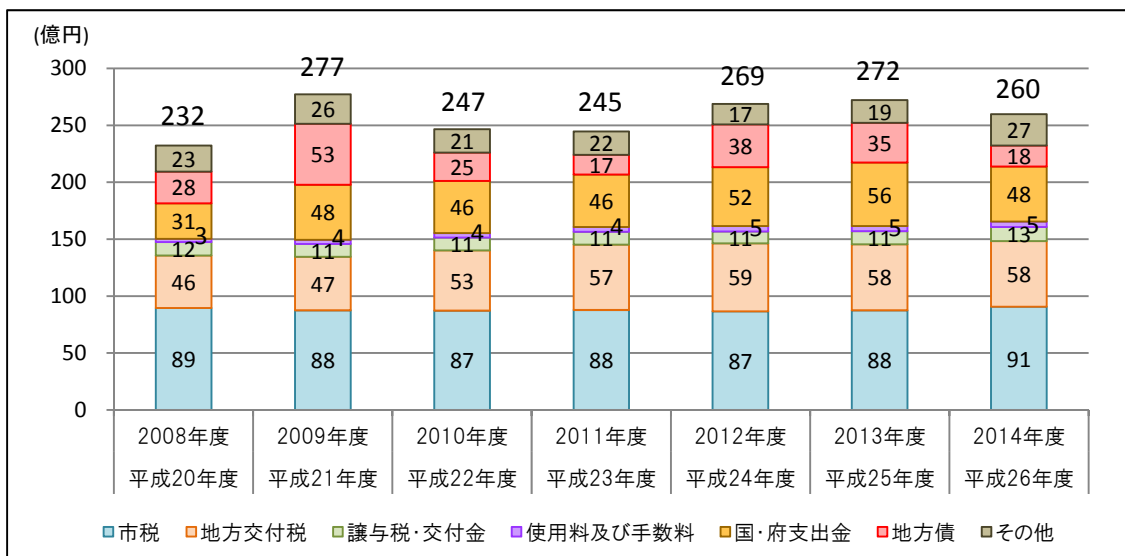
出典：木津川市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン

### 3. 財政の状況

#### (1) 歳入の状況

歳入については、平成 20 年度以降、約 230 億円から約 275 億円の間で推移しています。歳入の内訳では、平成 21 年度に地方債の増加により、やや突出していますが、ほぼ同様の内訳比率です。また、国・府支出金は増加傾向にあります。市税をはじめ、その他は横ばいの傾向にあります。

【図 歳入の推移】

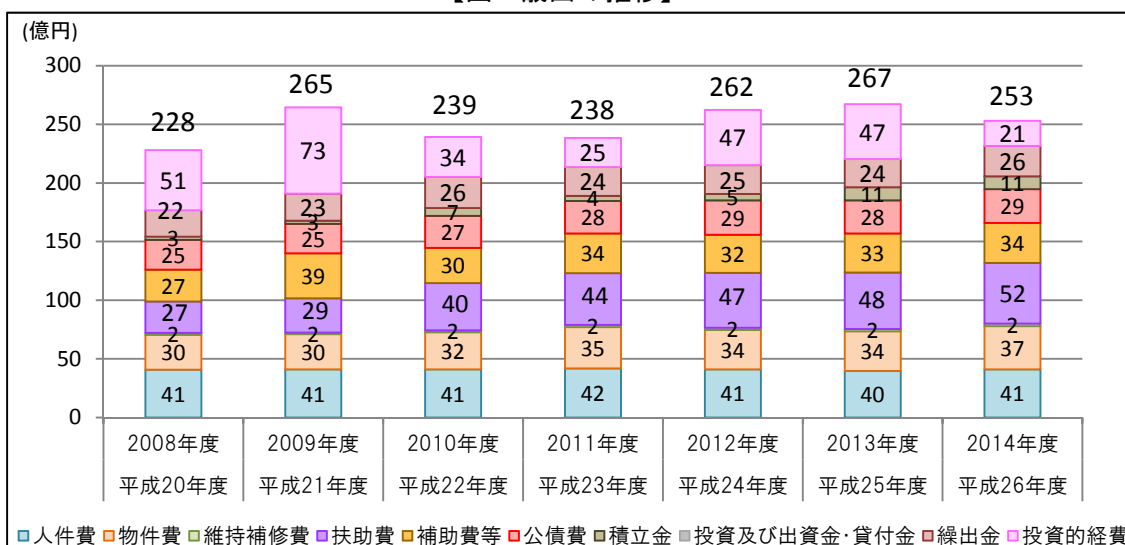


出典：木津川市統計書

#### (2) 歳出の状況

歳出については、歳入と同様の傾向であり、この3年間は、約 262 億円、約 267 億円、約 253 億円となっています。増加傾向にある費目は物件費、扶助費となっており、平成 26 年度では、扶助費が約 20.5%と最も高い割合を占めています。

【図 歳出の推移】



出典：木津川市統計書

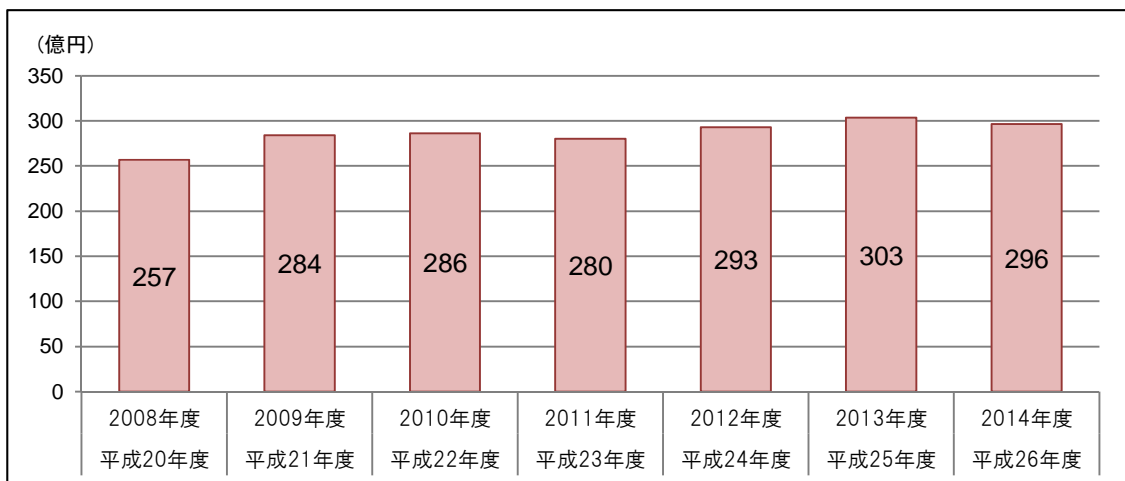


### (3)市債残高と基金保有高の推移

市の借金と言える市債残高の推移を見ると、平成20年度から平成21年度にかけて増加し、以降ほぼ横ばい傾向で推移し、平成26年度は約296億円となっています。

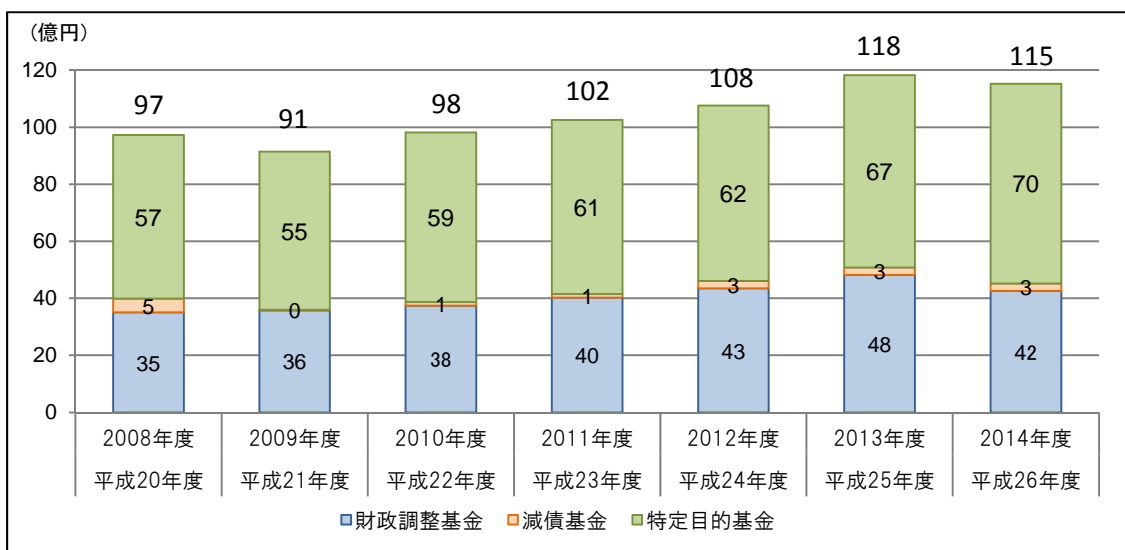
基金とは財産を維持し、資金を積立てたり定額の資金を運用したりするために設けられた資金や財産のことで、家庭での貯金に当たります。基金の保有高の推移を見ると、平成21年度から増加傾向で推移し、平成26年度には約115億円となっています。

【図 市債残高の推移】



出典：木津川市統計書

【図 基金保有高の推移】



出典：木津川市統計書

#### (4)健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全度を示す指標である健全化判断比率(実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率)を見ると、4 指標とも早期健全化基準を下回っており、健全な財政運営を行っていると言えます。

実質赤字比率とは地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。木津川市の一般会計等は黒字であることから、健全な状態と言えます。

連結実質赤字比率とは公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。木津川市の各会計の実質収支合計は黒字であることから、健全な状態と言えます。

実質公債費率とは一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率であり、この数値が低いほど健全な状態であるといえます。木津川市においては、平成 22 年度の 13.1%から年々減少しており、平成 26 年度には 12.0%と京都府平均を下回りましたが、依然、全国平均や類似団体より高い比率になっています。

将来負担比率とは公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率であり、この数値が低いほど健全な状態と言えます。木津川市においては、平成 25 年度から 12.6 ポイントと大幅に減少し、64.0%となっています。

【表 実質公債費比率の推移】

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
木津川市	13.1	12.8	12.3	12.5	12.0
京都府平均	12.3	12.4	12.0	11.8	12.1
全国平均	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0
類似団体順位	71/128 位	133/195 位	140/197 位	150/198 位	158/198 位

出典：財政状況資料集

【表 将来負担比率の推移】

区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
木津川市	97.6	79.8	70.1	76.6	64.0
京都府平均	167.1	164.8	161.0	154.9	155.1
全国平均	79.7	69.2	60.0	51.0	45.8
類似団体順位	78/128 位	123/195 位	127/197 位	143/198 位	133/198 位

出典：財政状況資料集

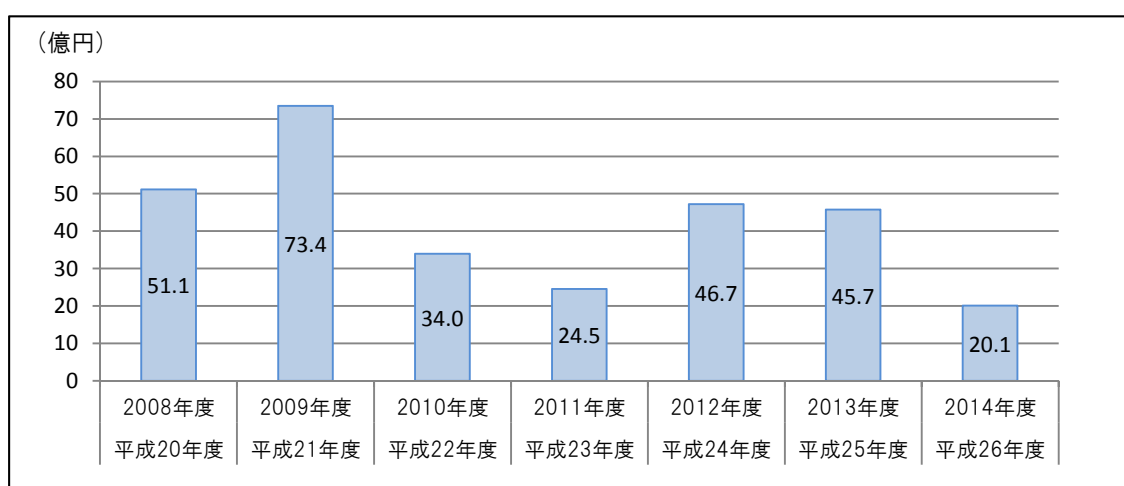


## (5) 公共施設等に係る経費の推移

道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などの投資的経費である普通建設事業費は平成 26 年度は 20.1 億円と近年で最も低い値となっています。平成 19 年の合併以後、平成 20 年度から平成 21 年度にかけて本庁舎の建設、平成 20 年度に州見台小学校の関公費立替金の償還、平成 21 年度は木津川台小学校・州見台小学校・加茂小学校の校舎増築、平成 24 年度は、木津南中学校の関公費立替金の償還、平成 25 年度は木津中学校の改築、城山台小学校の建設、梅美台小学校の増築と、主に小中学校の建設・増改築に事業費を費やしてきました。また、平成 25 年度には、新グリーンセンターの建設に着手しました。

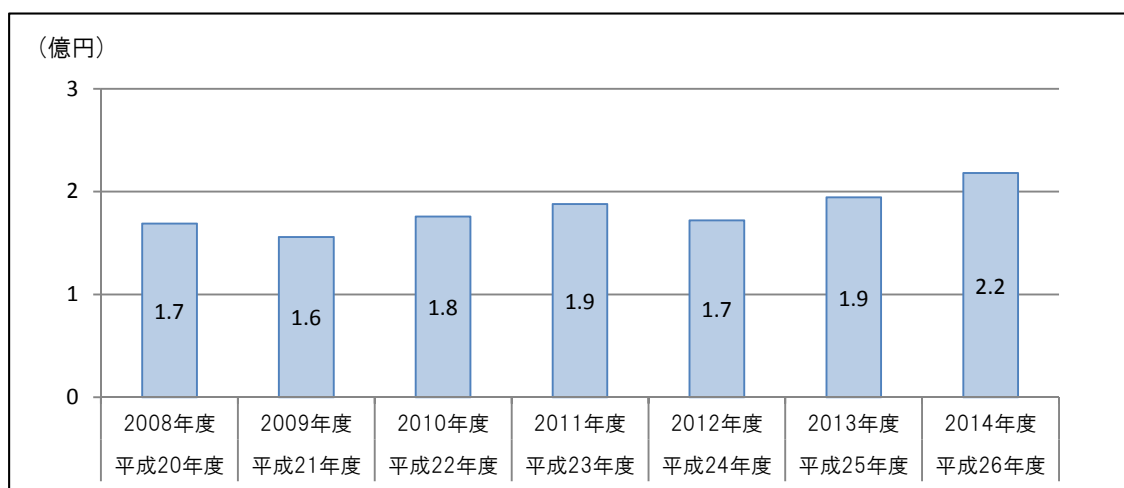
維持補修費は 2 億円前後で推移していますが、平成 24 年度から若干の増加傾向にあります。

【図 普通建設事業費の推移】



出典：木津川市統計書

【図 維持補修費の推移】



出典：木津川市統計書

## 4. 公共施設等の現状

### (1) 公共建築物の状況

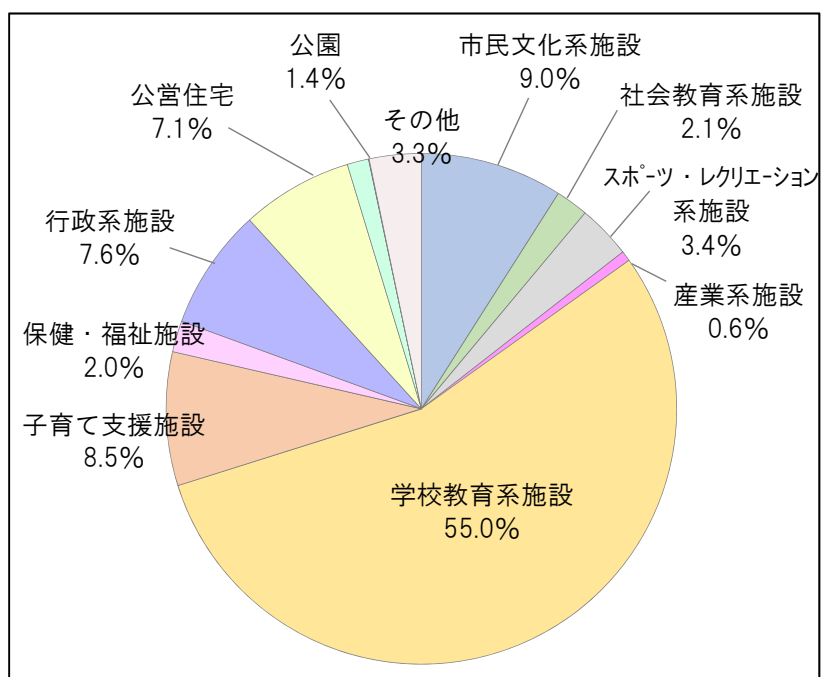
#### ① 公共建築物の施設分類別の保有状況

木津川市が保有する公共建築物は 237 施設、総延床面積で 237,605 m<sup>2</sup>になります。分類別に延床面積を見ると、小学校や中学校などの学校教育系施設が最も多く 130,725 m<sup>2</sup>と全体の 55%を占めています。次いで、集会所・公民館などの市民文化系施設が 9.0%、幼稚園・保育園などの子育て支援施設が 8.5%、市役所庁舎などの行政系施設が 7.6%となっています。

【表 施設分類別の施設保有状況】

施設分類	施設数	延床面積(m <sup>2</sup> )	割合(%)
市民文化系施設	46	21,434.03	9.0%
社会教育系施設	7	4,891.78	2.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	7	8,071.67	3.4%
産業系施設	5	1,534.36	0.6%
学校教育系施設	21	130,724.53	55.0%
子育て支援施設	34	20,085.46	8.5%
保健・福祉施設	8	4,716.58	2.0%
行政系施設	30	18,222.74	7.6%
公営住宅	17	16,794.75	7.1%
公園	35	3,229.18	1.4%
供給処理施設	2	103.10	0.0%
その他	25	7,796.68	3.3%
合計	237	237,604.86	100.0%

【図 施設分類別の施設保有状況】



## ②地域別の施設保有状況

地域別の施設保有状況を見ると、木津地域が最も多く施設数で全体の 55%、延床面積で 62%となっています。次いで、加茂地域が施設数で 27%、延床面積で 26%、山城地域が施設数で 17%、延床面積で 12%となっています。

住民 1 人当たりの延床面積を見ると、加茂地域、山城地域、木津地域の順となっています。

【表 地域別の施設保有状況】

大分類		木津地域	加茂地域	山城地域	計
市民文化系施設	施設数	35 (76.1%)	9 (19.6%)	2 (4.3%)	46
	延床面積 (㎡)	8,416 (39.3%)	8,943 (41.7%)	4,075 (19.0%)	21,434
社会教育系施設	施設数	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	7
	延床面積 (㎡)	2,015 (41.2%)	2,077 (42.4%)	800 (16.4%)	4,892
スポーツ・レクリエーション系施設	施設数	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	7
	延床面積 (㎡)	5,056 (62.6%)	1,593 (19.7%)	1,423 (17.6%)	8,072
産業系施設	施設数	0	5 (100.0%)	0	5
	延床面積 (㎡)	0	1,534 (100.0%)	0	1,534
学校教育系施設	施設数	12 (57.1%)	5 (23.8%)	4 (19.0%)	21
	延床面積 (㎡)	90,963 (69.6%)	25,609 (19.6%)	14,152 (10.8%)	130,725
子育て支援施設	施設数	23 (67.6%)	6 (17.6%)	5 (14.7%)	34
	延床面積 (㎡)	12,227 (60.9%)	4,946 (24.6%)	2,912 (14.5%)	20,085
保健・福祉施設	施設数	5 (62.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	8
	延床面積 (㎡)	2,936 (62.2%)	794 (16.8%)	987 (20.9%)	4,717
行政系施設	施設数	12 (40.0%)	7 (23.3%)	11 (36.7%)	30
	延床面積 (㎡)	12,768 (70.1%)	4,049 (22.2%)	1,406 (7.7%)	18,223
公営住宅	施設数	5 (29.4%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	17
	延床面積 (㎡)	9,027 (53.7%)	7,063 (42.1%)	704 (4.2%)	16,795
公園	施設数	26 (74.3%)	2 (5.7%)	7 (20.0%)	35
	延床面積 (㎡)	2,048 (63.4%)	78 (2.4%)	1,104 (34.2%)	3,229
供給処理施設	施設数	0	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2
	延床面積 (㎡)	0	76 (73.8%)	27 (26.2%)	103
その他	施設数	9 (36.0%)	13 (52.0%)	3 (12.0%)	25
	延床面積 (㎡)	2,696 (34.6%)	3,899 (50.0%)	1,202 (15.4%)	7,797
合計	施設数	131 (55.3%)	65 (27.4%)	41 (17.3%)	237
	延床面積 (㎡)	148,151 (62.4%)	60,663 (25.5%)	28,792 (12.1%)	237,605
	住民一人当たりの延床面積 (㎡)	2.95	4.26	3.27	3.24

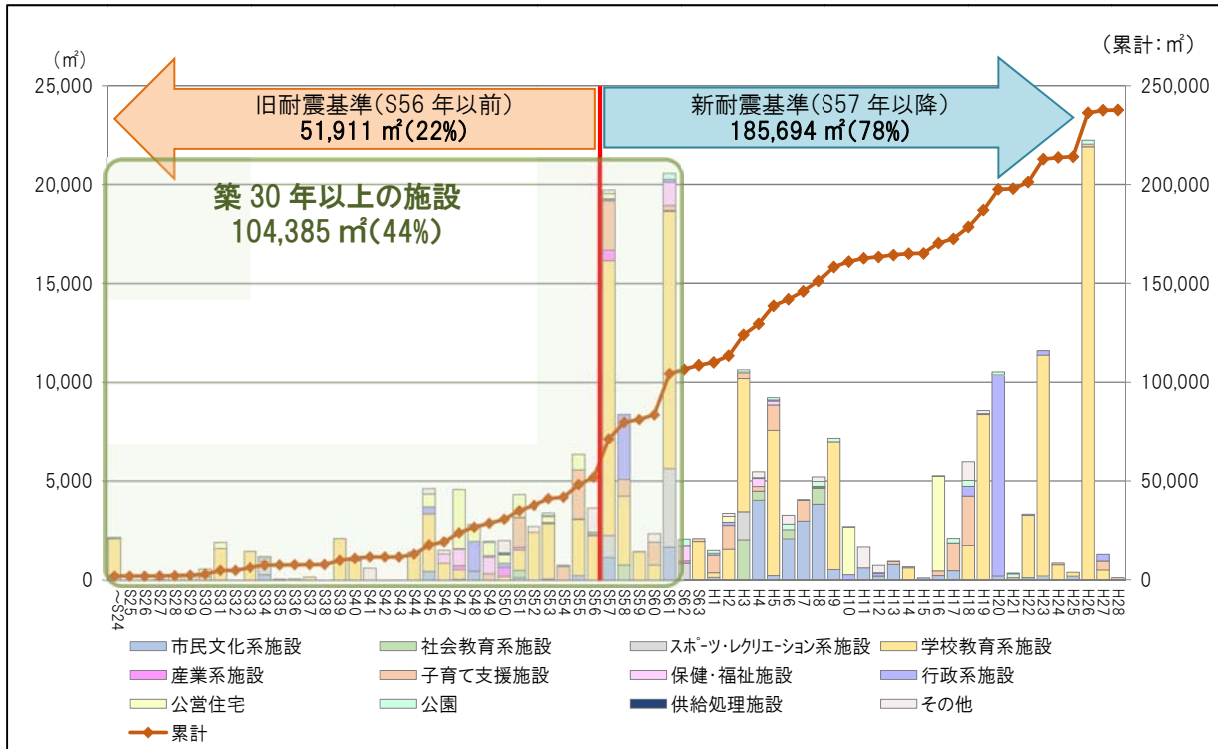
※各地域の住民人口は市民課資料(H27)より

### ③建築年別の施設整備状況

建築年別の整備状況を見ると、昭和 40 年代後半からだんだんと整備が進み、昭和 57 年から平成 9 年にかけて集中的に整備されました。その後、約 10 年間は整備が鈍化しましたが、平成 19 年以降、再び集中的な整備が進んでいます。

平成 19 年以降の集中的な整備は、行政系施設と学校教育系施設が大半を占めており、これは平成 20 年度の本庁舎の建設と合併後の小中学校の主に人口増加による建設・増改築のためです。

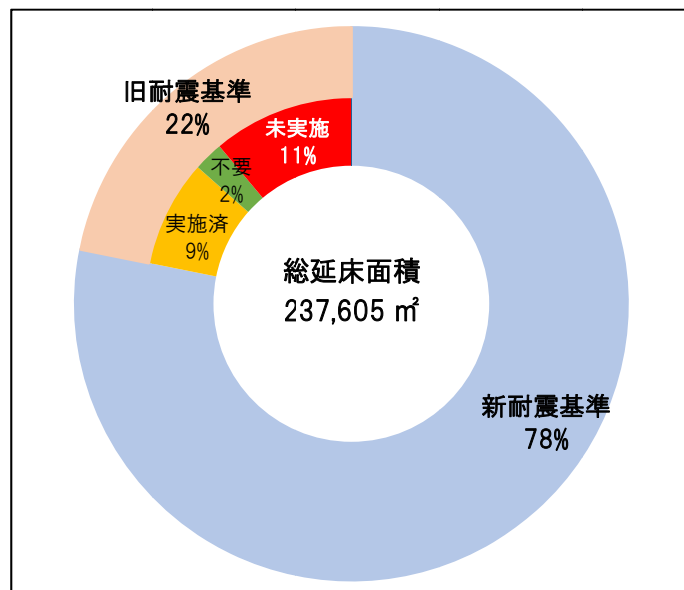
【図 建築年別の延床面積】



### ④耐震化の状況

昭和 56 年以前の旧耐震基準で整備された施設の割合は 22%、新耐震基準で整備された施設の割合は 78%となっています。旧耐震基準で整備された施設のうち、耐震改修が実施された施設は 19,971 ㎡、まだ実施されてない施設は 27,117 ㎡で全体の 11%の施設の耐震性が確保されていない状況です。

【図 耐震改修の実施状況】



### ⑤住民一人当たりの公共建築物の延床面積

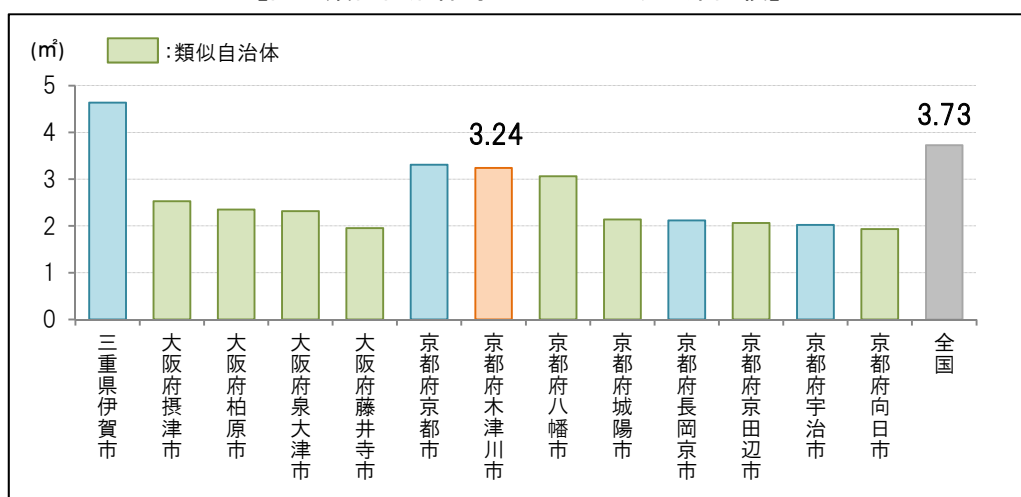
木津川市の人口 73,319 人に対して公共建築物の延床面積は約 237,605 ㎡となっており、一人当たりの延床面積は約 3.24 ㎡となります。これは、全国平均の約 3.73 ㎡と比較すると若干低い数値になっています。ただし、宇治・乙訓以南の6市と比較すると、最も高い数値となります。

住民一人当たりの延床面積を類似自治体及び近隣自治体との比較については、下表・図のようになります。

【表 類似自治体等の一人当たり延床面積】

市町	行政財産 (㎡)	普通財産 (㎡)	合計(㎡)	人口(人)	一人当たり面積(㎡)
三重県伊賀市	433,846	16,798	450,644	97,207	4.64
大阪府摂津市	198,534	13,159	211,693	83,720	2.53
大阪府柏原市	169,834	5,784	175,618	74,773	2.35
大阪府泉大津市	174,664	4,820	179,484	77,548	2.31
大阪府藤井寺市	129,148	-	129,148	66,165	1.95
京都府京都市	4,766,179	107,985	4,874,164	1,474,015	3.31
京都府木津川市	231,585	6,020	237,605	73,319	3.24
京都府八幡市	220,988	6,060	227,048	74,227	3.06
京都府城陽市	167,298	3,642	170,940	80,037	2.14
京都府長岡京市	169,034	137	169,171	79,844	2.12
京都府京田辺市	139,572	416	139,988	67,910	2.06
京都府宇治市	381,296	2,443	383,739	189,609	2.02
京都府向日市	104,880	52	104,932	54,328	1.93
全国	460,821,020	16,527,237	477,348,257	128,057,352	3.73

【図 類似自治体等の一人当たり延床面積】



出典：木津川市以外の面積は総務省 公共施設状況調経年比較表、人口は H22 年国勢調査

## ⑥複合施設の状況

複合施設とは同じ建物の中に異なる用途の施設が複数あるものを言います。木津川市の複合施設は下表のとおりになります。

【表 複合施設の状況】

建物名	所在地	施設名	延床面積 (㎡)	所管課	大分類	中分類
加茂支所庁舎	加茂町里南古田156	加茂支所庁舎	3,315.6	総務課	行政系施設	庁舎等
		加茂図書館	780.0	社会教育課	社会教育系施設	図書館
木津小学校	木津町内垣外95	木津小学校	2,393.3	学校教育課	学校教育系施設	学校
		木津児童クラブ(第2)	62.7	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
相楽小学校	相楽清水1	相楽小学校	1,685.0	学校教育課	学校教育系施設	学校
		相楽児童クラブ(第1)	64.0	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
		相楽児童クラブ(第2)	64.0	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
相楽台小学校	相楽台5丁目17-1	相楽台小学校	4,265.0	学校教育課	学校教育系施設	学校
		相楽台児童クラブ(第2)	64.0	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
梅美台小学校	梅美台4丁目26	梅美台小学校	5,162.9	学校教育課	学校教育系施設	学校
		梅美台児童クラブ(第1)	58.1	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
城山台小学校	城山台6丁目1番地1	城山台小学校	7,991.2	学校教育課	学校教育系施設	学校
		城山台児童クラブ	132.5	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
恭仁小学校	加茂町例幣中切31、32	恭仁小学校	1,457.7	学校教育課	学校教育系施設	学校
		恭仁児童クラブ	64.3	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
南加茂台小学校	南加茂台12丁目11	南加茂台小学校	442.0	学校教育課	学校教育系施設	学校
		南加茂台児童クラブ	247.0	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
山城保健センター	山城町樺井北代102	山城保健センター	389.7	健康推進課	保健・福祉施設	保健施設
		やすらぎコミュニティセンター	545.9	健康推進課	市民文化系施設	集会施設
		やましろ保育園分園	101.6	こども宝課	子育て支援施設	幼稚園・保育園・こども園
女性センター	相楽台4丁目3	女性センター	853.3	人権推進課	市民文化系施設	集会施設
		相楽老人福祉センター	593.0	高齢介護課	保健・福祉施設	高齢福祉施設
山城総合文化センター	山城町平尾前田24	山城総合文化センター	3,372.6	社会教育課	市民文化系施設	文化施設
		山城図書館	800.0	社会教育課	社会教育系施設	図書館



## (2)インフラ資産の状況

### ①道路

木津川市における道路の保有量は次のとおりです。

一般道路の面積が約 278.6 万㎡で実延長は約 52 万m、自転車歩行者道は面積が約 8.6 万㎡で実延長は約 1.4 万mとなっています。

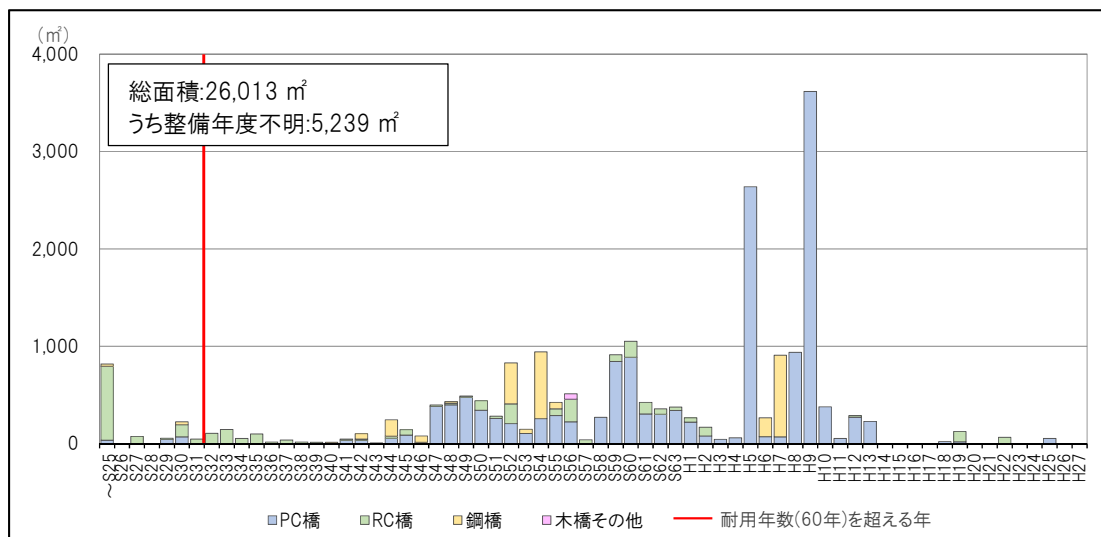
【表 道路の実延長と面積】

区分	項目	数量
一般道路	実延長	523,092m
	道路部分面積	2,786,415 ㎡
自転車歩行者道	実延長	14,453m
	道路面積	85,827 ㎡

### ②橋りょう

木津川市における橋りょうの整備の推移は、昭和 47 年から平成 2 年頃まで随時整備が進められ、平成 5 年から 9 年にかけて集中的に整備が行われています。橋りょうの現在の整備状況は延長が 4,448m(面積 26,013 ㎡)、整備本数が 351 本となっています。現在、橋りょうのうち建設から耐用年数の 60 年を経過する橋りょうは約 9.4%ですが、今後 20 年で約 26.2%、40 年では約 52.7%となり、過半数を超える橋りょうが耐用年数を超えることとなります。

【図 橋りょうの整備状況】

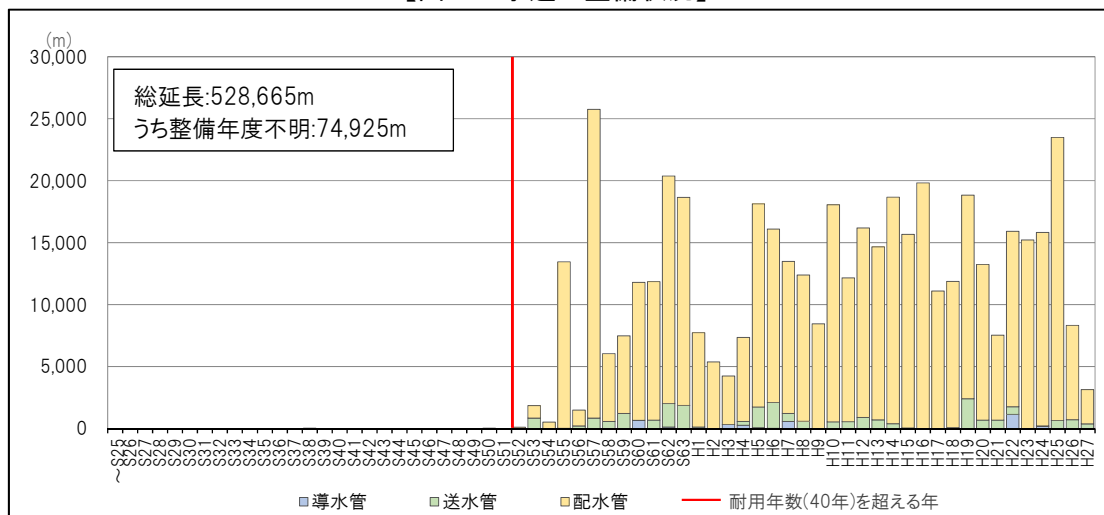


### ③上水道

木津川市における上水道の整備の推移は、昭和10年に創設以後、昭和50年代後半から急速に普及し、給水人口の増加に併せ着実に整備を進めています。

現在の整備延長は約530kmとなっており、耐用年数を超える上水道管はほとんどありませんが、これから20年で約33%、30年では約61%が耐用年数を超え、更新が必要となります。

【図 上水道の整備状況】



### ④下水道

下水道の整備状況は、昭和53年から整備が進められ平成3年頃まではコンクリート管での整備が主流でしたが、その後、現在に至るまで、順次、整備が進んでおり、主に塩ビ管での下水道整備が行われています。

現在の整備延長は約451kmとなっており、耐用年数を超える下水道管はありませんが、これから20年で約6.1%、40年では約61.2%が耐用年数を超え、更新が必要となります。

【図 下水道の整備状況】

